

佐久社保協第3回総会開催 (2023年3月30日)

地方選挙は私達の声で社会保障充実にするチャンス 長野から大軍拡・大增税の議員を減らす意気込みを

佐久社保協は、3月30日に2019年の結成総会以来の集合総会を開いた。増田事務局長がこの間の活動報告を提案した。2020年に活動を再開し、11市町村に対するキャラバン行動に取り組み。2019年から2021年の3年間に11市町村から文書回答を得たこと、高齢者補聴器助成事業を南牧村が佐久で初めて実現し、市川はる子議員（共産党）が議会で取り上げ、周りに呼び掛け実績が4件40万円となっていること、を成果と報告した。

林春二さん（県保険医協会副会長）が、開催挨拶で、県保険医協会は開業医の団体として、患者さんにお金の心配なく必要十分な医療を受けて欲しい、診療に専念するためにも医療機関の経営を安定させさせたいと願い、国民・患者さんに地域医療の実態を訴え、医療保険制度の改善充実などを求める活動の一環として、県社保協の主要な団体として一翼を担っている。地方選挙は私たちの声を社会保障充実反映するチャンスですと訴えています。長野から大軍拡・大增税の党の議員を減らす意気込みで頑張る活動方針を協議してもらいたいと呼び変えました。

総会議事では、活動報告に続いて新津代表が決算報告と予算案を提案した。2023年度活動方針が、増田事務局長から提案し、渡辺議長が1議案から4議案を一括で質疑討論を行った。

「保険証廃止」なんてあり得ない！と国民のいのちと健康、医療体制の疲弊等を、林代表が指摘。布施幹事が、政府の狙いと廃止すべきを発言。

林代表は、配布したマイナンバーとの保険証の一体化に対して、マイナンバーの取得は法律上あくまでも任意であり、保険証廃止はマイナンバー取得強制に繋がります。しかも政府はマイナンバーでなければ自由診療扱いだという方針です。高齢者など現行の保険証を無くした場合でも再発行することがすぐできます。マイナンバーは10年で再

申請しなければならないのです。保険証が廃止となれば、マイナンバーを持たない人は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねず、国民皆保険制度の下で守られている国民のいのちと健康が脅かされます。保険証廃止問題シンポジウムで保団連の住江会長は、オン

ライン資格確認は小規模な医療機関には整備・運用の負担が大きい。各保険医協会の調査結果からも医療機関にシステム整備を義務付けることで高齢の医師・歯科医師の閉院を加速させ地域医療を疲弊させていると訴えています。保険協会は、5月末まで反対署名活動に取り組んでいます。

布施幹事は、マイナンバーとの保険証の一体化に関して、政府は22年度末までにすべての国民にマイナンバーを交付させることに固執しています。自治体に対しても、総務省は市区町村のマイナンバー交付体制の強化のための補助金をぶら下げています。マイナンバーの取得は、希望者のみ、任



保団連チラシ

意であることが法の規定です。高齢者が多く利用するマイタク制度や保育・学童援助や農業・漁業者の資材高騰補助金は、マイナンバー取得者のみという方針を打ち出している自治体もあります。躍起になってマイナンバー普及を進めるのは、政府が管理・運営するウェブサイトのマイナポータルの利用に、マイナンバーカードのカギ機能が必要なためです。政府はあらゆるデータを行政側に集積しようとしています。年金・児童手当・生活保護の受給などで、行政が把握している預貯金口座を、本人同意なしに、自動的にマイナンバーと紐づけ登録を狙っています。もともと、国民の税・社会保障情報を一元的に管理する共通番号の導入を求めてきたのは財界です。政府は国民の所得・資産・社会保障給付を把握し、国民への徴税強化と社会保障給付削減を進める仕組みです。マイナンバー制度は廃止すべきです。

高木幹事は、保険証廃止反対署名に共感した。チラシとセットで構成員 75 名に配布し取組みたい。

県社保協の選挙チラシ「77 の意思表示」とは、国保税の引下が 14、子ども医療費無料化が 17、給食費無料化が 21、介護保険改善意見書採択が 10

市町村で成果。長野県から変える声を呼び掛け。

新津代表は、県社保協の県民の置かれている状況と調査に沿って、佐久地域の社会保障の現状を把握し、分析と課題をまとめるよう努める点では、別紙として資料集をまとめたが、項目ごとにコメントを付けてあるので、活用し補強してもらいたいこと。特に 5～6 p の子ども医療費無料化では、12 番の伊那市の市長選挙で公約を求める運動の成果で実現でき、窓口無料化自体が 17 市町村になった。

増田事務局長は、2023 年度は 4 月に地方選挙に関連して、配布の別紙の県社保協の選挙チラシで、77 の意思表示とは県下 77 市町村のことで、中面の国保税の引き下げ、子ども医療費助成の拡充、小中学校の給食費無料化、介護保険改善を求める国への意見書採択の成果を上げている市町村の数字となっている。分かりやすいチラシを活用して、社会保障拡充の県民世論を広げていきましょう。

柳沢幹事が、県社保協の地方選チラシは良く出来ていると思う。配布はどのようにされているのか。との発言に、小林代表から、佐久病院労組には 200 部在庫があります。回すことができます。と応じた。

活動方針で自治体キャラバンは秋以降に実施、 6 月市町村議会に介護・国改善陳情活動を

承認された活動方針の 7 項目が次の通りです。

- 1) 佐久地域の社会保障の現状を把握し、分析と課題をまとめるよう努め、6 月に 11 市町村議会に「介護保険・国保制度の改善を求める陳情活動」に取り組む。
- 2) 6 月 21 日まで開会の通常国会は、岸田政権による社会保障破壊、戦争準備の大軍拡予算を許さず、コロナ禍、物価高騰から国民のいのちと暮らしを守ることが最大の焦点となる。県社保協の国会要請に各団体として取り組む。
- 3) 4 月の地方選挙に。県社保協の、イ) 国保料・税の引き上げ、ロ) 介護保険大改悪反対、ハ) 小中学校の給食費無償化、ニ) 子ども・障がい者医療費助成制度拡充など、社会保障の争点を県民に可視化し、社会保障拡充の県民世論を広げる運動を共同で取り組む。
- 4) 宣伝活動として、ピースアクション佐久が呼びかける浅間中西交差点のスタンディング活動を位置付け、継続して各団体から参加する。
- 5) 県生連、「反貧困ネット信州」などの団体と共

同し、引き続き「生存権裁判を支える長野県の会」の活動を支援していく。佐久地区は、低所得者のための相談会を毎月 2 回開催している反貧困佐久ネットの、①生活保護相談会（夕食）②まちかど生活労働相談会（昼食）により、相談と支援物資の提供を行う取り組みに継続して参加する。

- 6) コロナ禍で地域医療を守るために公立・公的病院の果たす役割はますます重要。長野県がすすめる地域医療構想の下、昨年の県議会では県下の急性期病床が 21 年までの 6 年間で 1,447 床減少していることが明らかになり、長野県知事は「コロナ禍の教訓も踏まえ充実・強化が必要」と答弁の検証が必要。長野県に地域医療の支援を強化し、国に急性期病床削減計画は撤回するよう求めること、また医師の働き方改革でなく、安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員することなどの共同の運動を進める。
- 7) 2023 年度の秋以降を中心に「自治体キャラバ

ン行動」を実施する。自治体キャラバン行動の具体的な内容は、8月開催予定の県社保協の地区社保協事務局長会議で提案を受けて提案、確認す。

最後に小林吟子代表が閉会挨拶をしました。以上